

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第50期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社熊本ホテルキャッスル
【英訳名】	KUMAMOTO HOTEL CASTLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斉藤 隆士
【本店の所在の場所】	熊本市城東町4番2号
【電話番号】	096-326-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理副部長 竹中 聡
【最寄りの連絡場所】	熊本市城東町4番2号
【電話番号】	096-326-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	経理副部長 竹中 聡
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月
売上高 (千円)	4,355,127	4,022,554	4,137,210	3,878,500	3,689,244
経常利益 (千円)	182,458	81,236	177,371	89,319	96,706
当期純利益 (千円)	93,358	78,024	88,510	40,240	27,801
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	960,000	960,000	960,000	960,000	960,000
発行済株式総数 (株)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
純資産額 (千円)	568,878	641,538	730,738	770,787	799,356
総資産額 (千円)	4,773,137	4,764,704	4,731,652	4,478,128	4,307,602
1株当たり純資産額 (円)	5,925.81	6,682.69	7,611.85	8,029.03	8,326.62
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	972.48	812.75	921.98	419.17	289.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	11.9	13.5	15.4	17.21	18.6
自己資本利益率 (%)	16.4	12.9	12.9	5.4	3.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,732	281,724	348,820	185,320	251,902
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,961	205,683	209,845	189,249	59,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,000	91,700	152,576	151,476	211,676
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	366,395	350,736	337,136	181,731	162,075
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	222 (138)	202 (122)	210 (126)	213 (108)	221 (91)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、該当ありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、該当ありません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和35年 4 月	熊本振興株式会社の商号をもって資本金5,000万円で、熊本の観光施設を開発し、文化・経済の振興を計る目的で、熊本県経済界の総意総力を結集し、昭和35年 4 月20日設立。
昭和35年10月	熊本ホテルキャッスルの営業を開始。
昭和47年 8 月	三井観光開発株式会社(現 株式会社グランピスタ ホテル&リゾート 東京都中央区)と資本業務提携。
昭和48年 6 月	ホテル改築工事のため営業を休止。
昭和50年 8 月	ホテル改築工事が竣工し営業を再開。
昭和51年12月	国際観光ホテル整備法による登録(水第395号)。
昭和57年10月	ホテル宴会場(2 階)増築工事が竣工し営業を開始。
昭和59年 6 月	株式会社熊本ホテルキャッスルと商号を変更。
平成 4 年10月	ホテル客室改装工事が竣工し営業を開始。
平成 5 年 8 月	ホテル地下 1 階の宴会場、中国料理レストラン、ロビーの改装工事が竣工し営業を開始。
平成 8 年10月	東京エレクトロン株式会社より同社の研修センター(テル熊本クラブ)(熊本県菊池郡菊陽町)の運営を受託し業務を開始。
平成11年 6 月	三井アーバンホテル銀座(現 ホテルコムズ銀座 東京都中央区)内に銀座桃花源を開設。
平成13年10月	鶴屋百貨店(熊本市)内に桃花源鶴屋店を出店し営業を開始。
平成13年11月	ホテル 2 階にチャペルを新設し営業を開始。
平成15年10月	桃花源鶴屋店(熊本市)の店舗を拡張。名称をキャッスルワールドと変更し営業を開始。
平成18年10月	ホテル 1 階東側のレストラン部分を改装し、オープンキッチンの和食・洋食のレストランをオープン。

3 【事業の内容】

当社の事業は、内外賓客の宿泊貸席及び宴会等のホテルの営業(国際観光ホテル整備法によるホテル業)を主として行っております。

当社には子会社がなく、事業のセグメント情報の開示を行っておりません。したがって、当社の事業につきましては、ホテルを客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の 4 つに区分し、館外店舗を館外部門とし、計 5 つの区分により以下の記載を行っております。

客室部門.....宿泊客への客室の提供他

食堂部門.....レストラン、バーでの料理、飲物の提供他

宴会部門.....宴会場での料理、飲物の提供他

その他部門.....売店での物販、おせち料理の販売他

館外部門.....館外店舗での料理、飲物の提供他

[事業系統図]

該当ありません。

4 【関係会社の状況】

該当ありません。

なお、株式会社グランピスタ ホテル&リゾートが、同社所有の当社株式の一部を売却したことにより、平成21年11月30日に親会社に該当しなくなり、平成22年1月31日に主要株主に該当しなくなりました。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

部門別従業員数

平成22年3月31日現在

部門別区分	従業員数(人)
ホテル計	182[74]
館外部門	26[15]
全社(共通)	13[2]
合計	221[91]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 ホテルの客室部門、食堂部門、宴会部門、その他部門の就業人員は、算出が困難なため、ホテル計に、合計を記載しております。

平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221[91]	34.9	10.8	3,705,117

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含みます。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の国内経済は、各種の経済対策効果により、一部に改善の動きはあるものの、企業の売上は引き続き減収が見込まれ、個人消費においても、厳しい雇用・所得環境が続き、依然厳しい状況にありました。

このような状況下にあって、本年度は、当社の親会社である、株式会社グランピスタ ホテル&リゾートから同社所有の当社株式の一部を売却したい旨の話がありました。50年前熊本県経済界の総意総力を結集し設立された当社といたしましては、地元で当社にご協力いただける多数の皆様に購入をお願いいたしました。その結果、株主の皆様をはじめ、新たに163名の地元の皆様が出資され、親会社所有の5万株の内、4万5千株をご購入いただき、94.8%地元資本のホテルとなりました。

当社は厳しい状況の中、業界の競争激化に対応すべく、サービス・料理を含め商品力の向上に努めると共に、季節ごとの企画商品の販売等全社を挙げて懸命なセールスを実施し、収益向上の諸策に努めましたが、全国的な法人需要の低迷により苦戦を余儀なくされました。

その結果、当期の売上高は3,689百万円となり、前期に比べて189百万円、4.9%の減収となりました。

一方、費用につきましては、全社員が危機意識を持って経費・人件費の節減に努力し、営業費の合計は3,531百万円、前期に比べて180百万円の減少となりました。

この結果、経常利益は96百万円、前期に比べて7百万円の増益となりましたが、当期純利益は、役員の退職慰労引当金を特別損失に計上いたしましたので、27百万円となり、前期に比べて12百万円の減益となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

客室部門

旅行業界は経済環境の悪化等の影響から国内旅行人数が前年を下回り、依然低調でありました。熊本市内においても、ビジネスホテルを含めたホテル間の競争が更に激化したことと、インターネットによる予約が増加し、価格競争による単価の低下により厳しい状況でありました。当社は、インターネットによる宿泊プランの提供、エージェント、一般企業、官公庁への販売活動を実施いたしましたが、売上高は397百万円、前期に比べ57百万円、12.6%の減収となりました。

食堂部門

各食堂において、季節ごとの新メニューの開発、催し物の開催、DMの送付等、販売促進策を実施いたしました。前年度改装の11階レストランバー「トゥール ド シャトー」はイメージが一新されほぼ土日は婚礼を受注し、人気の披露宴会場となり順調に推移いたしました。全体での売上高は925百万円、前期に比べ138百万円、17.5%の増収となりました。

宴会部門

熊本市内の宴会・婚礼市場は、景気低迷と、市内の施設による競争が一段と激化いたしました。当社は、婚礼・ご宴会を受注すべく、全社を挙げてサービス並びに料理の向上を図り、一丸となって販売に努めました。その結果、株主の皆様のご利用は目立ちましたが、ご宴会が法人需要を中心に厳しい状況で推移し、ご宴会・婚礼とも受注件数、ご利用人数が減少いたしました。全体での売上高は1,858百万円、前期に比べ224百万円、10.7%の減収となりました。

その他部門

おせち料理の売り上げが主たるもので、その他部門全体の売上高は82百万円、前期に比べ5百万円、5.6%の減収となりました。

館外部門

鶴屋デパート地下1階に出店の「キャッスルワールド」は、年末の31日、560万円を売上げ、一日の売上では最高を記録いたしました。年間では景気の後退による消費低迷の影響により、ご来客数が減少しております。館外部門合計の売上高は424百万円、前期に比べて41百万円、8.9%の減収となりました。

部門別売上状況

部門別区分		金額(千円)	前年同期比(%)
ホテル	客室部門	397,599	12.6
	食堂部門	925,540	17.5
	宴会部門	1,858,564	10.7
	その他部門	82,801	5.6
	小計	3,264,506	4.3
館外部門	テル熊本クラブ	70,230	6.3
	銀座桃花源	200,047	12.3
	キャッスルワールド	154,460	5.3
	小計	424,738	8.9
合計		3,689,244	4.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 食堂部門内の11階レストランは改装工事の為、平成20年7月27日から同年9月12日までクローズしております。

(参考)収入別売上状況

収入別区分	金額(千円)	前年同期比(%)
室料収入	387,819	14.7
料理収入	1,871,829	6.4
飲料収入	425,095	5.5
その他収入	1,004,498	3.0
計	3,689,244	4.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(参考)収容能力及び収容実績

区分		第49期(平成20年4月～平成21年3月)					第50期(平成21年4月～平成22年3月)				
		収容能力		収容実績		一日 平均 客数 (人)	収容能力		収容実績		一日 平均 客数 (人)
		室数 (室)	客数 (人)	客数 (人)	収容能力 に対する 利用率 (%)		室数 (室)	客数 (人)	客数 (人)	収容能力 に対する 利用率 (%)	
ホテル	客室	185	105,120	53,630	51.0	147	185	105,120	51,317	48.8	141
	食堂	5	314,182	213,709	68.0	586	4	319,360	202,551	63.4	555
	宴会場	10	854,100	228,341	26.7	626	10	854,100	202,669	23.7	555
銀座桃花源		1	57,440	46,381	80.7	127	1	57,440	41,336	72.0	113
計		—	1,330,842	542,061	40.7	1,485	—	1,336,020	497,873	37.3	1,364

(注) 1 客室の収容能力はベッド数により算出、食堂の収容能力はテーブル数と朝昼夜の3回で算出

2 宴会場の収容能力と銀座桃花源の収容能力はテーブル数と昼夜の2回で算出

3 当期の客室利用数は39,295室(前期は40,782室)で、収容能力67,525室(前期は67,525室)に対する客室稼働率は58.2%(前期は60.4%)であります。

4 食堂部門内の11階レストランは改装工事の為、平成20年7月27日から同年9月12日までクローズしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により251百万円増加し、投資活動により59百万円減少し、財務活動により211百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は19百万円の減少となり、当期末残高は162百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の得られた資金は、251百万円(前年同期は、得られた資金185百万円)となりました。これは、税引前当期純利益が62百万円となったものの、役員退職慰労引当金の増加35百万円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、59百万円(前年同期は、使用した資金189百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出55百万円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、211百万円(前年同期は、使用した資金151百万円)となりました。これは、長期借入金の残高が前事業年度末に比べて261百万円減少(10.6%減)したものの、短期借入金の残高が前事業年度末に比べて50百万円増加(14.2%増)したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社はホテル業を主たる事業としているため、生産及び受注の状況は記載しておりません。また、販売の状況については、「1 業績等の概要」において記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しであります。景気の先行きは、一部に回復の動きはあるものの、なお厳しい状況にあり、当社の経営環境は、市内の各施設との更なる競争激化により、一層厳しい状況が予想されます。

当社は、今年10月開業50周年を迎えます。50周年を記念して来年10月まで様々な企画を全セクションの若手が中心となり立案し展開いたします。有名料理人を招いた食の祭典や、地域社会との共催イベント等キャッスルならではの美味しい催しを計画しております。

今後も如何なる経営環境の変化にも対応できる体力の強化と、引き続きサービス・料理を含め「さらに美味しいホテル」をめざし、料理・飲み物等、地産地消を推進し、熊本をアピールすると共に、今後とも魅力あるホテルづくりに努め、従来から実行してまいりました、地元の皆様に密着した営業活動を図り、業績の向上に努める所存でございます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

無配当の継続について

当社は、当期において27百万円の当期純利益を計上しておりますが、繰越損失が当期末161百万円と依然大きい額であり、早急の繰越損失の解消は見込めない状況にあります。したがって、配当の出来る時期等は定かではありません。

金利変動によるリスクについて

当社の銀行等からの借入金の残高は、平成21年3月末2,816百万円、平成22年3月末2,605百万円、と減少しているものの、依然として高い水準であり、短期借入金の返済を含めた運転資金等は、銀行からの新規の借入金に依存している状況にあります。借入金残高は減少しているものの、支払利息は、平成21年3月期82百万円、平成22年3月期66百万円であり、平成22年3月末の借入金残高において、契約による変動金利の割合が多くを占める状況にあります。

したがって、市場金利が上昇した場合の金利変動のリスクが存在しており、支払利息が急激に増加すれば、当社の財政状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

役員に関する重要な事項について

当社の銀行等からの借入金に対して、当社代表取締役社長の斉藤隆士が保証を行っております。

(注) 本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月25日)現在において当社が判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は、3,689百万円と前年同期と比べ189百万円（4.9%）の減収となりました。11階レストランの改装により婚礼の組数が増加したことにより食堂部門の売上高が、925百万円と前年同期に比べ138百万円（17.5%）の増収となったものの、宴会部門の売上高が、1,858百万円と前年同期に比べ224百万円（10.7%）の減収となったのが主な原因であります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前年同期に比べ170百万円（3.8%）減少し、4,307百万円となりました。これは、有形固定資産が3,485百万円と前年同期に比べ182百万円（4.9%）減少し、現預金が285百万円と前年同期に比べ29百万円（9.4%）減少したことが主なものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、162百万円と前年同期と比べ19百万円（10.8%）減となりました。

当事業年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金は、前年同期と比べ66百万円（35.9%）の増となりました。これは、売上高が対前年4.9%減となり税引前当期純利益が62百万円と前年同期と比べ21百万円（25.1%）の減益となりましたが、法人税等の支払額が、68百万円（77.1%）減少し、役員退職慰労引当金の増加等があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金は、前年同期と比べ129百万円（68.3%）の増となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が150百万円（73.0%）減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金は、前年同期と比べ60百万円（39.7%）の減となりました。これは、短期借入金の残高が前事業年度に比べて50百万円（14.2%）増加したものの、長期借入金の残高が前事業年度に比べて261百万円（9.2%）減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期中において、新たに確定した重要な設備の改修はありません。

その他既存設備の維持投資額は36百万円で、その主なものは1階フロント改装工事、地階着付室改装工事他であります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所	土地		建物 (千円)	構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具 器具 備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
	面積 (平方メートル)	金額 (千円)							
熊本ホテルキャッスル (熊本県熊本市)	4,919	231,353	3,064,507	24,382	10,137	3,158	122,112	3,455,652	200[82]
銀座桃花源 (東京都中央区)	—	—	19,108	1,764	—	—	5,312	26,186	12[7]
キャッスルワールド (熊本県熊本市)	—	—	—	—	2,168	—	1,561	3,729	9[2]
合計	4,919	231,353	3,083,616	26,147	12,305	3,158	128,986	3,485,568	221[91]

(注) 1 投下資本は有形固定資産の帳簿価額であります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
上記従業員数には使用人兼務役員は含みません。

3 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務機 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	994	3,272

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率、業界動向等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,000	96,000	非上場及び店頭登録 はしてありません。	(注)1・2
計	96,000	96,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用していません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当会社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月25日(注)	—	96,000	—	960,000	368,000	—

(注) 資本準備金をその他資本剰余金へ振替え、当該その他資本剰余金をもって繰越利益剰余金を欠損填補したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	—	8	4	260			219	491
所有株式数 (株)	—	7,290	1,750	67,225			19,735	96,000
発行済株式総数 に対する割合(%)	—	7.6	1.8	70.0			20.6	100

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社グランビスタ ホテル&リゾート	東京都中央区新川1丁目26番9号	5,000	5.2
株式会社肥後銀行	熊本市練兵町1番地	3,500	3.6
株式会社テレビ熊本	熊本市徳王町440番地	2,500	2.6
瑞鷹株式会社	熊本市川尻4丁目6番67号	2,000	2.1
株式会社古荘本店	熊本市古川町13番地	1,990	2.1
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7番1号	1,800	1.9
株式会社熊本放送	熊本市山崎町30番地	1,500	1.6
東亜シルク株式会社	熊本市大江4丁目2番66号	1,390	1.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	1,200	1.3
熊本トヨタ自動車株式会社	熊本市日吉2丁目10番1号	1,200	1.3
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺6丁目29番20号	1,200	1.3
計	—	23,280	24.3

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社グランビスタ ホテル&リゾートは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,000	96,000	—
発行済株式総数	96,000	—	—
総株主の議決権	—	96,000	—

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、これまで業界のリーディングホテルとして、配当を可能とするべく、利益の出る企業体質、即ち黒字体質の強化に努めてまいりました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回であり、配当の決定機関は、株主総会であります。

前期まで、22期連続して利益を計上しましたが、毎期の利益は小額であり、平成21年6月開催の株主総会の決議で、利益準備金及び資本準備金の全額を減少し欠損填補いたしました。開業以来の繰越損失は依然161,403千円です。従いまして、当期の利益は全額繰越損失の補填に充てることにいたしました。

今後とも、株主の皆様の期待に応えるべく、業績の向上に全力で取り組む所存でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場非登録に付、事業年度別最高・最低株価は記載しておりません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場非登録に付、月別最高・最低株価は記載しておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		斉藤 隆 士	昭和17年 8 月29日	昭和36年10月 " 40年 3 月 " 46年 9 月 " 50年 6 月 平成 3 年 4 月 " 7 年 6 月 " 9 年 6 月 " 11年 2 月 " 11年 6 月 " 15年 6 月 " 21年 4 月	田村町「四川飯店」入社 株式会社札幌パークホテル(現株式会社グランビスタ ホテル&リゾート)入社 池袋「四川飯店」入社 当社入社 桃花源料理長 " 中国調理副部長 中国料理長 " 中国調理担当部長 理事就任 " 常務取締役就任 総調理長 " 常務取締役 総支配人 総調理長 " 専務取締役就任 " 取締役社長就任(現任) 熊本ゴルフ倶楽部理事長(現任)	(注) 3	50
常務取締役	総支配人	横山 雄 治	昭和26年 5 月 9 日	昭和49年 4 月 " 50年 7 月 " 54年 9 月 " 60年 9 月 平成 5 年 4 月 " 8 年 6 月 " 11年 2 月 " 12年 3 月 " 13年 6 月 " 16年 9 月 " 19年 6 月 " 21年 6 月	岡山国際ホテル入社 当社入社 松山全日空ホテル入社 当社入社 " 食堂副部長食堂支配人 " 営業推進支配人 " 営業支配人 " 営業副本部長 " 取締役就任 " 取締役副総支配人 " 取締役総支配人 " 常務取締役総支配人就任(現任)	(注) 3	20
常務取締役	総支配人販売担当	安楽 純 一	昭和23年10月 6 日	昭和50年 7 月 平成11年 3 月 " 12年 3 月 " 14年 7 月 " 17年 6 月 " 21年 6 月	当社入社 " 販売副部長 " 販売支配人 " 販売宴会予約支配人 " 取締役副総支配人就任 " 常務取締役総支配人就任(現任)	(注) 3	20
取締役		與 縄 董	昭和 5 年 7 月25日	昭和28年 4 月 " 35年 8 月 " 39年 9 月 " 43年 5 月 " " 9 月 " 53年 6 月 平成 7 年 5 月	株式会社神戸製鋼所入社 熊本トヨタ自動車株式会社入社 " 常務取締役就任 " 専務取締役就任 " 取締役社長就任 当社取締役就任(現任) 熊本トヨタ自動車株式会社 代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	—
取締役		上野 景 昭	昭和21年 7 月 8 日	昭和48年 4 月 " 51年 9 月 " 57年 1 月 " " 3 月 " 59年12月 平成 9 年 6 月	株式会社同仁堂入社 " 取締役就任 " 取締役開発部部長 " 常務取締役就任 " 代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		吉村 浩 平	昭和14年12月23日	昭和39年 4 月 昭和58年 2 月 平成11年 6 月 " 13年10月	瑞鷹酒造株式会社(現瑞鷹株式会社)入社 " 代表取締役就任 当社取締役就任(現任) 瑞鷹株式会社 代表取締役就任(現任)	(注) 3	50

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		長 野 和 男	昭和21年 1 月11日	昭和44年12月 " 60年 2 月 平成 4 年 5 月 " 5 年 3 月 " 8 年 4 月 " 9 年 2 月 " 10年 3 月 " 11年 3 月 " 13年 6 月 " 14年11月 " 17年 4 月	熊本製糸株式会社入社 熊本製糸株式会社取締役社長(現任) 株式会社泗水社取締役(現任) 東亜シルク株式会社取締役 熊本蔦織維株式会社取締役 城北製絲株式会社取締役 東亜シルク株式会社 取締役副社長 " 取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任) 城北製絲株式会社取締役社長(現任) 熊本蔦織維株式会社取締役会長(現任)	(注) 3	160
取締役		出 田 敬 雄	昭和19年 7 月19日	昭和42年 4 月 " 45年 8 月 " 50年 5 月 平成元年 4 月 " 6 年 8 月 " 13年 6 月	三機工業株式会社入社 出田実業株式会社入社 株式会社出田製作所代表取締役就任 株式会社一条工務店熊本代表取締役就任(現任) 出田実業株式会社代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		中 尾 保 徳	昭和 8 年12月21日	昭和27年 6 月 " 50年 5 月 " 52年 4 月 " 60年 5 月 平成 3 年 4 月 " 4 年 5 月 " 7 年 5 月 " 8 年 5 月 " 9 年 5 月 " 13年 6 月 " 17年 5 月	株式会社鶴屋百貨店入社 " 企画室長 " 社長室長 " 取締役商品第 3 部長 " 取締役商品本部長 " 常務取締役商品本部長 " 専務取締役営業本部長 " 代表取締役専務営業本部長 " 代表取締役社長営業本部長 当社取締役就任(現任) 株式会社鶴屋百貨店代表取締役会長(現任)	(注) 3	—
取締役		古 莊 貴 敏	昭和52年 8 月19日	平成12年 4 月 " 17年 5 月 " 18年 5 月 " 19年 6 月	富士ゼロックス株式会社入社 株式会社古莊本店入社社長室長 " 取締役社長室長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
取締役		笠 日出臣	昭和18年 1 月 4 日	昭和41年 4 月 平成 4 年 1 月 " 8 年 4 月 " 11年 4 月 " 12年 4 月 " 13年 6 月 " 14年 4 月 " 16年 6 月 " 17年 4 月 " 17年 6 月 " 19年 6 月 " 19年 6 月	株式会社熊本放送入社 " 東京支社ラジオ営業部長 " 東京支社次長兼ラジオ部長 " 業務局長 " 報道制作局長 " 取締役報道制作局長 " 取締役東京支社長 " 取締役業務副本部長兼業務局長 " 取締役業務本部長 " 常務取締役業務本部長 当社取締役就任(現任) 株式会社熊本放送取締役社長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		本 松 賢	昭和23年10月6日	昭和46年4月 平成3年7月 " 5年7月 " 8年4月 " 9年7月 " 11年4月 " 11年6月 " 13年3月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月	株式会社テレビ熊本入社 " 営業局営業部長 " 大阪支社長兼営業部長 " 東京支社長 局次長待遇 " 東京支社長 局長待遇 " 東京支社長 役員待遇 " 取締役(東京・大阪支社担当 東京支社長委嘱) " 取締役(営業部門担当、東京・大阪・ 福岡各支社担当並びに事業部門担当) " 専務取締役(総括、営業部門・事業部 門担当、東京・大阪・福岡各支社担当並 びに経営戦略プロジェクト担当) " 代表取締役専務(総括、営業部門・報 道制作部門担当、東京・大阪・福岡各支 社担当並びに経営戦略プロジェクト担 当) " 代表取締役専務(経営全般 報道制作 部門担当並びに経営戦略プロジェクト担 当) " 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役		須 田 貞 則	昭和26年11月10日	昭和46年4月 " 50年10月 " 52年12月 平成13年3月 " 14年3月 " 16年2月 " 18年4月 " 19年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年6月 " 20年12月 " 21年12月	名鉄観光サービス株式会社入社 株式会社ユウヤ入社 三井観光開発株式会社(現株式会社グラ ンピスタ ホテル&リゾート)入社 " 札幌グランドホテル・パークホテル 副総支配人兼札幌パークホテル支配人 " 理事札幌グランドホテル・パークホ テル副総支配人兼札幌パークホテル支配 人兼札幌パークホテル宿泊支配人 " 理事鴨川シーワールド副総支配人 " 執行役員リゾート事業本部長兼鴨川 シーワールド総支配人 " 代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社グランピスタ ホテル&リゾ ート取締役 札幌テレビ放送株式会社取締役(現任) 株式会社グランピスタ ホテル&リゾ ート取締役 コンフォートオペレーショ ン事業本部リゾート・ハイウェイレストラ ン事業本部管掌 " 取締役営業本部長兼リゾート事業部 長(現任)	(注)3	—
取締役		藤 井 章 生	昭和41年5月30日	平成元年4月 平成5年4月 平成13年4月 " 13年9月 " 16年9月 " 18年9月 " 21年6月	株式会社日本長期信用銀行入行 西日本リース興発株式会社入社 株式会社レイメイ藤井入社 " 取締役 " 専務取締役 " 代表取締役社長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		榎 田 孝 明	昭和23年4月7日	昭和46年4月 平成2年3月 " 3年3月 " 4年3月 " 6年3月 " 7年3月 " 9年3月 " 10年3月 " 11年3月 " 13年7月 " 14年3月 " 14年6月 " 15年6月 " 18年4月 " 18年4月 " 18年7月 " 20年6月 " 20年6月 " 21年6月 " 22年6月	株式会社熊本日日新聞社入社 " 事業部長 " 業務推進部長 " 福岡支社長（部長同等職） " 大阪支社長（部長同等職） " 大阪支社長（部長同等職）兼営業部長 " 広告整理部長 " 広告編成部長 " 事業局次長 " 事業局長 " 経営統括本部付調査役（局長同等職） 株式会社熊日輸送センター専務取締役 " 代表取締役社長 " 代表取締役社長 退任 株式会社熊本日日新聞社 役員待遇 株式会社熊日広告社代表取締役社長 " 代表取締役社長 退任 株式会社熊本日日新聞社取締役広告局長 " 常務取締役広告担当（現任） 当社取締役就任（現任）	(注) 3	—
取締役	総料理長	佐 々 良 清	昭和25年2月23日	昭和43年3月 平成9年3月 " 10年11月 " 11年3月 " 16年3月 " 21年6月	当社入社 " 洋食調理担当副部長 宴会料理長 " 洋食調理担当副部長 洋食料理長 " 洋食料理長 部長待遇 " 理事 洋食料理長 " 取締役総料理長就任（現任）	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
常任監査役		水 橋 仁	昭和18年8月8日	昭和41年3月 平成9年9月 " 11年2月 " 12年3月 " 13年6月 " 15年6月 " 19年6月	当社入社 " 管理副部長 " 総支配人室販売担当 " 理事総支配人室販売担当 " 取締役就任 " 常務取締役就任 総支配人 " 常任監査役就任(現任)	(注) 4	20
監査役		小 栗 宏 夫	昭和16年8月24日	昭和40年4月 平成4年6月 " 7年5月 " 10年4月 " 10年4月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 21年6月	富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 " 取締役就任 (審査第二部長委嘱) " 常務取締役就任 " 退職 株式会社肥後銀行相談役就任 " 専務取締役 (代表取締役) " 取締役副頭取 (代表取締役) " 取締役頭取 (代表取締役) 当社監査役就任(現任) 株式会社肥後銀行取締役会長(現任)	(注) 5	—
監査役		横 江 健 次	昭和30年9月26日	昭和54年4月 平成8年7月 " 11年6月 " 12年7月 " 14年6月 " 15年7月 " 17年7月 " 19年4月 " 19年7月 " 20年4月 " 22年4月 " 22年6月	株式会社福岡銀行入行 " 人事部 人事企画グループ 課長 " 人事部 副部長 " 長崎支店長 " 東京本部 副本部長 " 東京事務所長 " クオリティ統括部長 " 営業統括部長 " 営業推進部長 " 執行役員 筑豊地区本部長委嘱 株式会社熊本ファミリー銀行 取締役 常務執行役員(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							340

- (注) 1 取締役 與縄董氏、上野景昭氏、吉村浩平氏、長野和男氏、出田敬雄氏、中尾保徳氏、古荘貴敏氏、笠日出臣氏、本松賢氏、須田貞則氏、藤井章生氏及び榎田孝明氏は、「会社法」第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 小栗宏夫氏及び横江健次氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常任監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 「略歴」欄は平成22年6月25日現在の状況を記載いたしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は、定例の取締役会を3ヶ月に1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監視等を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、適法性監査の為、監査役は取締役会に出席しております。常任監査役は、毎週開催の決定連絡会議(社内取締役、各部門の代表、各マネージャー及び料理長参加)へ出席し、内部統制システムの整備状況の監査を行っております。又、取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、コンプライアンス委員会を設置いたします。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、決定連絡会議において数々の問題点等を提起し、迅速な対応方法等を決定し、各部門の所属長へ指示しております。また、月1回開催の職場長会議(社内取締役、各部門の課長代理以上、各マネージャー及び料理長参加)の席において、問題点等の解決状況等、具体的な内容が発表され、問題点等を全社で共有し討議しております。コンプライアンス委員会につきましては、社長を委員長とし、コンプライアンス推進担当者を置き、全体の統括・推進する体制をとることといたします。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として取締役会は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告することとし、常勤監査役は取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、決定連絡会議などの重要な会議に出席するとともに主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて監査役の業務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事につきましては取締役と監査役が意見交換を行うことといたします。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浅枝秀隆氏および荒木幸介氏であり、両名は、くまもと監査法人に所属しております。当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係は通常の取引を除き特にありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は損失の危険の管理に関する規程その他の体制として環境・安全リスクを専管する組織として、社長が議長である「RC推進会議」を設け、下部組織として「環境保全委員会」「労働安全委員会」「食品衛生委員会」を設置し担当部門が専門的な立場から、環境面・安全面・衛生面での監査を行うことといたします。経理面においては、各所属長による自立的な管理を基本としつつ経理部門が計数的な管理を行っております。当社は有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。特に建物の火災及び飲食物の食中毒に関して、常に注意を払っており、管理体制の強化に努めております。

建物の火災に対する管理体制につきましては、ご来館頂くお客様等の安全をお守りする為、防火管理者を長とする自衛消防隊を組織し、年2回実施している消防訓練等で、従業員の防災に対する意識付けを常日頃から行っております。また、建物の安全性向上からも火災設備等の保守点検を外部業者へ依頼し、専門家の意見等を取り入れております。

飲食物の食中毒に対する管理体制といたしましては、ご提供する料理等の安全性を確保する為、食材の検査及び食品の検査を外部機関に依頼し、得られた結果によっては食材の選別の参考としております。また、従業員への食中毒に関する教育は検査結果等をもとに、適宜実施し意識付けに力を注いでおり、調理従事者の労働安全衛生法上の検査等も適宜実施しております。

役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬の額は、当期において19名に54,548千円（うち社外取締役15名8,250千円）であります。また、当社の監査役を支払った報酬の額は、当期において3名に8,112千円（うち社外監査役2名1,200千円）であります。

取締役の定数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
7,300	—	7,300	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社のくまもと監査法人に対する監査報酬の決定方針は、当該監査法人の独立性を担保するため、監査日数、当社の規模・特性等の要素を勘案して適切に決定されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、くまもと監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,731	285,075
売掛金	² 229,007	246,941
商品	2,037	1,351
原材料	19,950	24,919
貯蔵品	4,747	8,018
前払費用	² 14,671	13,954
繰延税金資産	23,198	22,377
その他	25,219	23,873
貸倒引当金	20,890	22,711
流動資産合計	612,672	603,799
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,392,699	8,418,664
減価償却累計額	5,167,381	5,335,048
建物（純額）	3,225,317	3,083,616
構築物	71,337	70,537
減価償却累計額	43,042	44,390
構築物（純額）	28,295	26,147
機械及び装置	142,703	142,703
減価償却累計額	128,683	130,398
機械及び装置（純額）	14,020	12,305
車両運搬具	10,287	10,287
減価償却累計額	6,204	7,128
車両運搬具（純額）	4,083	3,158
工具、器具及び備品	789,416	790,670
減価償却累計額	624,303	661,683
工具、器具及び備品（純額）	165,112	128,986
土地	231,353	231,353
有形固定資産合計	¹ 3,668,182	¹ 3,485,568
無形固定資産		
ソフトウェア	3,137	2,407
電話加入権	2,538	2,538
無形固定資産合計	5,676	4,946
投資その他の資産		
投資有価証券	25,956	25,269
長期前払費用	5,298	16,662
差入保証金	² 11,838	11,493
繰延税金資産	143,801	155,260
その他	12,002	12,202
貸倒引当金	7,300	7,600
投資その他の資産合計	191,598	213,288
固定資産合計	3,865,456	3,703,803
資産合計	4,478,128	4,307,602

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	168,972	177,829
短期借入金	¹ 350,000	¹ 400,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 776,676	¹ 735,076
未払金	² 131,970	100,528
未払費用	² 128,342	111,073
未払法人税等	5,298	31,219
未払消費税等	10,620	16,074
前受金	29,055	31,028
預り金	13,920	12,516
賞与引当金	29,680	29,368
その他の引当金	7,170	6,745
その他	2,427	1,929
流動負債合計	1,654,135	1,653,389
固定負債		
長期借入金	¹ 1,690,272	¹ 1,470,196
退職給付引当金	342,501	328,859
役員退職慰労引当金	-	35,368
受入保証金	20,433	20,433
固定負債合計	2,053,206	1,854,856
負債合計	3,707,341	3,508,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金	368,000	-
資本剰余金合計	368,000	-
利益剰余金		
利益準備金	960	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	558,164	161,403
利益剰余金合計	557,204	161,403
株主資本合計	770,795	798,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	759
評価・換算差額等合計	8	759
純資産合計	770,787	799,356
負債純資産合計	4,478,128	4,307,602

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
売上高	1 3,878,500	1 3,689,244
売上原価	2 1,206,797	2 1,181,739
売上総利益	2,671,703	2,507,505
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,163	54,548
給料及び手当	776,368	758,963
賞与	69,600	56,747
法定福利及び厚生費	177,070	158,789
雑給	224,089	189,860
賞与引当金繰入額	29,680	29,368
役員退職慰労引当金繰入額	-	4,689
退職給付費用	54,445	55,346
水道光熱費	201,125	175,597
修繕維持費	84,722	71,011
業務委託費	80,416	77,040
租税公課	68,688	66,157
旅費交通費及び通信費	22,466	21,597
消耗品費	92,468	89,850
衛生費	49,674	47,923
販売促進費	81,892	93,371
支払手数料	95,977	91,278
貸倒引当金繰入額	2,328	1,851
減価償却費	234,591	217,630
その他の経費	108,411	87,767
販売費及び一般管理費合計	2,504,182	2,349,389
営業利益	167,520	158,115
営業外収益		
受取利息	983	620
受取配当金	688	688
雑収入	4,143	5,720
営業外収益合計	5,815	7,030
営業外費用		
支払利息	82,627	66,564
雑損失	1,388	1,874
営業外費用合計	84,016	68,438
経常利益	89,319	96,706

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 2,905	3 1,898
投資有価証券評価損	2,826	1,571
過年度役員退職慰労引当金繰入額	-	30,679
特別損失合計	5,731	34,149
税引前当期純利益	83,587	62,557
法人税、住民税及び事業税	24,819	45,906
法人税等調整額	18,527	11,149
法人税等合計	43,347	34,756
当期純利益	40,240	27,801

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	960,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	960,000	960,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	368,000	368,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	368,000
当期変動額合計	-	368,000
当期末残高	368,000	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	368,000
欠損填補	-	368,000
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	368,000	368,000
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	368,000
当期変動額合計	-	368,000
当期末残高	368,000	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	960	960
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	960
当期変動額合計	-	960
当期末残高	960	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	598,404	558,164
当期変動額		
当期純利益	40,240	27,801
利益準備金の取崩	-	960
欠損填補	-	368,000
当期変動額合計	40,240	396,761
当期末残高	558,164	161,403

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	597,444	557,204
当期変動額		
当期純利益	40,240	27,801
利益準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	368,000
当期変動額合計	40,240	395,801
当期末残高	557,204	161,403
株主資本合計		
前期末残高	730,555	770,795
当期変動額		
当期純利益	40,240	27,801
欠損填補	-	-
当期変動額合計	40,240	27,801
当期末残高	770,795	798,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	182	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	767
当期変動額合計	191	767
当期末残高	8	759
評価・換算差額等合計		
前期末残高	182	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	767
当期変動額合計	191	767
当期末残高	8	759
純資産合計		
前期末残高	730,738	770,787
当期変動額		
当期純利益	40,240	27,801
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	767
当期変動額合計	40,049	28,569
当期末残高	770,787	799,356

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	83,587	62,557
減価償却費	234,591	217,630
有形固定資産除却損	2,905	1,898
長期前払費用償却額	4,077	4,256
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	1,204	2,121
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	212	312
その他の引当金の増減額（ は減少 ）	69	424
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	-	35,368
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	36,384	13,641
受取利息及び受取配当金	1,672	1,309
支払利息	82,627	66,564
投資有価証券評価損益（ は益 ）	2,826	1,571
売上債権の増減額（ は増加 ）	14,648	17,934
たな卸資産の増減額（ は増加 ）	1,537	7,553
その他の流動資産の増減額（ は増加 ）	1,115	1,548
仕入債務の増減額（ は減少 ）	24,880	8,856
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	9,741	5,454
その他の流動負債の増減額（ は減少 ）	444	29,249
小計	354,516	337,402
利息及び配当金の受取額	1,672	1,309
利息の支払額	81,870	66,514
法人税等の支払額	88,998	20,293
営業活動によるキャッシュ・フロー	185,320	251,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,000	10,000
投資有価証券の取得による支出	288	5
有形固定資産の取得による支出	205,413	55,332
無形固定資産の取得による支出	2,800	-
敷金の回収による収入	156	345
敷金の差入による支出	902	-
長期前払費用の取得による支出	-	17,539
その他の収入	-	2,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	189,249	59,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	1,110,000
短期借入金の返済による支出	440,000	1,060,000
長期借入れによる収入	642,000	520,000
長期借入金の返済による支出	843,476	781,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,476	211,676

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少 ）	155,405	19,655
現金及び現金同等物の期首残高	337,136	181,731
現金及び現金同等物の期末残高	181,731	162,075

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 ₁ 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 ₁ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 商品、原材料 最終仕入原価法 貯蔵品 先入先出法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 商品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し建物については、会社基準(平成10年度税制改正前)の耐用年数を適用しております。 また、残存価額については、平成19年度税制改正前の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給にあてるため、実際支給見込額基準により計上しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
4 引当金の計上基準 (3) その他の引当金 (商品券回収損引当金) 当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(225,811千円)については、15年による均等額を費用処理しております。 -----	4 引当金の計上基準 (3) その他の引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、借入金に係る金利変動のリスクを軽減する目的で、金利スワップ取引を行っております。なお、投機目的でのデリバティブ取引は一切行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップによる金利固定化の有効性判断は、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれのキャッシュフロー総額の変動累計額を比率分析する方法によっております。 なお、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについては、特例処理の要件を充足しているとの判定をもって、有効性の判定に代えております。	5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度から平成19年 3 月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-----
(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度から平成18年 7 月 5 日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-----
-----	(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当社の大株主であった株式会社グランピスタ ホテル&リゾートが同社所有の当社株式の一部を売却したことで親会社に該当しなくなったことに伴い、新たな経営体制のもとで、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の留意事項を満たすこととなったため、当事業年度から役員退職慰労に関する内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ 4,689 千円減少し、税引前当期純利益が 35,368 千円減少しております。 なお、この変更は、株式会社グランピスタ ホテル&リゾートが、平成21年11月30日に親会社に該当しなくなり、下半期に新たな経営体制を確立したため、当中間会計期間は従来の方によっております。従って、当中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失は2,344 千円、税引前中間純損失は 33,023 千円それぞれ少なく計上されております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
EDINET提出書類がXBRL化されたことに伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため表示方法を次のとおり変更いたしております。 (貸借対照表) 固定資産の「長期差入保証金」を「差入保証金」へ 流動負債の「商品券回収損引当金」を「その他の引当金」へ (損益計算書) 販売費及び一般管理費の「営繕費」を「修繕維持費」へ、「洗濯費」を「衛生費」へ、「手数料」を「支払手数料」へ 営業外利益の「配当金」を「受取配当金」へ 特別利益の「過年度前受金取崩益」を「その他」へ 特別損失の「商品券回収損引当金繰入額」を「その他」へ (キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「商品券回収損引当金の増加額」を「その他の引当金の増減額(は減少)」へ、「過年度前受金取崩益」を「その他の特別損益(は益)」へ 投資活動によるキャッシュ・フローの「その他投資等の払い戻しによる収入」を「保険積立金の解約による収入」へ、「その他投資等の取得による支出」を「保険積立金の積立による支出」へ	-----

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 231,353千円 建物 3,201,852 機械及び装置 5,519 計 3,438,725 担保付債務は次のとおりであります 長期借入金 1,690,272千円 1年内返済予定の 長期借入金 776,676 短期借入金 350,000 計 2,816,948	1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 231,353千円 建物 3,064,507 機械及び装置 5,217 計 3,301,078 担保付債務は次のとおりであります 長期借入金 1,470,196千円 1年内返済予定の 長期借入金 735,076 短期借入金 400,000 計 2,605,272
2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 235千円 前払費用 2,085 差入保証金 9,930 未払金 26,299 未払費用 1,476	2 -----
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 350,000千円 借入実行残高 200,000 差引額 150,000	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 250,000 差引額 150,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 売上高の収入別状況は、次のとおりであります。 室料収入 454,776千円 料理収入 1,998,786 飲料収入 449,606 その他の収入 975,330 計 3,878,500	1 売上高の収入別状況は、次のとおりであります。 室料収入 387,819千円 料理収入 1,871,829 飲料収入 425,095 その他の収入 1,004,498 計 3,689,244
2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。 料理原価 633,182千円 飲料原価 114,919 その他原価 458,696 計 1,206,797	2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。 料理原価 595,866千円 飲料原価 109,490 その他原価 476,382 計 1,181,739

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。
建物除却損 2,453千円	建物除却損 1,553千円
工具器具備品除却損 451	工具器具備品除却損他 345
計 2,905	計 1,898

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000	—	—	96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	96,000	—	—	96,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 314,731千円	現金及び預金勘定 285,075千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金 133,000千円	預入期間が 3 か月を超える定期預金 123,000千円
現金及び現金同等物 181,731千円	現金及び現金同等物 162,075千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																								
リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっているもの) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>工具器具 備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>24,990</td><td>24,990</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>19,142</td><td>19,142</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>5,847</td><td>5,847</td></tr></table>		工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	24,990	24,990	減価償却累計額相当額	19,142	19,142	期末残高相当額	5,847	5,847	<table><tr><td></td><td>工具器具 備品 (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>5,529</td><td>5,529</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2,256</td><td>2,256</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3,272</td><td>3,272</td></tr></table>		工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,529	5,529	減価償却累計額相当額	2,256	2,256	期末残高相当額	3,272	3,272
	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	24,990	24,990																							
減価償却累計額相当額	19,142	19,142																							
期末残高相当額	5,847	5,847																							
	工具器具 備品 (千円)	合計 (千円)																							
取得価額相当額	5,529	5,529																							
減価償却累計額相当額	2,256	2,256																							
期末残高相当額	3,272	3,272																							
未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 3,518千円 1 年超 2,329千円 合計 5,847千円	未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 994千円 1 年超 2,278千円 合計 3,272千円																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低いため、旧財 務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づ き、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 4,851千円 減価償却費相当額 4,851千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。	(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が低いため、旧財 務諸表等規則第 8 条の 6 第 2 項の規定に基づ き、支払利子込み法により算定しています。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,572千円 減価償却費相当額 3,572千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半年ごとに時価の把握を行っております。

金融商品に係るリスク管理体制

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(＊)	時価(＊)	差額
現金及び預金	285,075千円	285,075千円	- 千円
売掛金	246,941千円	246,941千円	- 千円
投資有価証券			
其他有価証券	9,669千円	9,669千円	- 千円
買掛金	(177,829千円)	(177,829千円)	- 千円
短期借入金	(400,000千円)	(400,000千円)	- 千円
長期借入金	(2,205,272千円)	(2,147,247千円)	58,024千円
デリバティブ取引	- 千円	- 千円	- 千円

(＊) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、並びに 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

買掛金、並びに 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記 参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記 参照)

(注) 2 非上場株式(貸借対照表計上額15,600千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超
現金及び預金	123,000千円	- 千円
売掛金	246,941千円	- 千円

合計	369,941千円	- 千円
----	-----------	------

(注) 4 長期借入金の決算日後の返済予定額は、「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	6,006千円	6,764千円	757千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,963千円	3,192千円	771千円
	合計	9,970千円	9,956千円	14千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について市場価格が50%を超えて下落した銘柄の減損処理を行い、投資有価証券評価損2,826千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	16,000千円
合計	16,000千円

当事業年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,669千円	8,403千円	1,265千円
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—千円	—千円	—千円
	合計	9,669千円	8,403千円	1,265千円

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について市場価格が50%を超えて下落した銘柄の減損処理を行い、投資有価証券評価損1,571千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、ヘッジの要件を満たす金利スワップを締結しております。

取引に対する取組方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の実行及び管理について特に社内での管理規定を設けてはおりませんが、デリバティブ取引の実行に際しては、その都度経理部より起案した稟議書により、取締役からの決裁を受けることとなっております。さらに、経理副部長は、月ごとの定例職場長会に、デリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1 年超	時価	当該時価の 算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,000	—	(注)	—

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (内訳)	432,826千円	404,130千円
会計基準変更時差異の未処理額	90,324千円	75,270千円
退職給付引当金	342,501千円	328,859千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 自 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 自 平成22年3月31日)
勤務費用	39,391千円	40,292千円
会計基準変更時差異の費用処理額	15,054千円	15,054千円
退職給付費用	54,445千円	55,346千円

4 退職給付債務の計算基礎

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成22年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,718	8,595
未払事業税等	6,696	6,489
退職給付引当金	137,000	131,543
役員退職慰労引当金	—	14,147
賞与引当金	11,872	11,747
減価償却費	6,795	10,075
その他	8,078	7,198
繰延税金資産小計	178,162	189,765
評価性引当額	11,162	12,159
繰延税金資産合計	166,999	177,637
繰延税金資産純額	166,999	177,637

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日) (%)	当事業年度 (平成22年3月31日) (%)
法定実効税率	40.0	40.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	7.2
住民税均等割等	4.3	5.8
その他	1.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	51.9	55.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、従来の開示対象に変更はありません。

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)グラン ピスタ ホテル & リゾート	東京都 中央区	100.0	ホテル、旅館 の営業及び レジャー関 連施設の営 業他	(被所有) 直接52.1	送客、全般的経営 指導 債務保証他 役員の兼任	—	—	売掛金	235
							営業所経費	25,000	未払金	26,299
							支払保証料	6,624	未払費用	398
							家賃等	26,893	未払費用	1,077
							—	—	前払費用	2,085
							—	—	差入保証 金	9,930
							被保証債務 残高	440百万円	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業所経費は、当社への送客等に係る費用を合理的に算出しております。

(2) 支払保証料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 家賃等については、契約で締結した計算方法にて算出しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	斉藤隆士	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接0.0	—	被保証債務 残高	1,186百万円	—	—

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)グランピスタ ホテル&リゾート 金融商品取引所に上場していません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 及び 主要株 主	(株)グラン ピスタ ホテル & リゾート	東京都 中央区	100.0	ホテル、旅館 の営業及び レジャー関 連施設の営 業他	(被所有) 直接5.2	宿泊等の被送客 債務被保証 役員の兼任	営業所経費	10,547	未払金	—
							支払保証料	2,756	未払費用	—
							家賃等	23,765	未払費用	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 (株)グランピスタ ホテル&リゾートが、同社所有の当社株式の一部を売却したことにより、平成21年11月30日に親会社に該当しなくなり、平成22年 1 月31日に主要株主に該当しなくなりました。よって上記取引金額は平成21年 4 月 1 日から平成22年 1 月31日までの金額を記載しております。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 営業所経費は、当社への送客等に係る費用を合理的に算出しております。

(2) 支払保証料は、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 家賃等については、契約で締結した計算方法にて算出しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額
役員	斉藤隆士	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接0.0	—	被保証債務残高	681百万円

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。なお、(株)グランピスタ ホテル&リゾートが、同社所有の当社株式の一部を売却したことにより、平成21年11月30日に親会社に該当しなくなりました。また、同社は金融商品取引所に上場しておりません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 8,029.03円	1 株当たり純資産額 8,326.62円
1 株当たり当期純利益 419.17円	1 株当たり当期純利益 289.59円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	770,787	799,356
普通株式に係る純資産額(千円)	770,787	799,356
普通株式の発行済株式数(株)	96,000	96,000
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	96,000	96,000

2 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	40,240	27,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	40,240	27,801
普通株式の期中平均株式数(株)	96,000	96,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)								
当社は、平成21年 6 月25日開催の第49回定時株主総会において、「準備金の額の減少及び剰余金処分の件」について決議いたしました。 1．準備金の額の減少 繰越利益剰余金の欠損を填補するため、会社法第448条第1項に基づく準備金の額の減少 (1) 減少する準備金の項目及びその額 <table border="0"> <tr> <td>利益準備金</td> <td>960,000円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>368,000,000円</td> </tr> </table> (2) 準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年 6 月25日 2．剰余金の処分 会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損填補 (1) 減少する剰余金の項目及びその額 <table border="0"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>368,000,000円</td> </tr> </table> (2) 増加する剰余金の項目及びその額 <table border="0"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>368,000,000円</td> </tr> </table>	利益準備金	960,000円	資本準備金	368,000,000円	その他資本剰余金	368,000,000円	繰越利益剰余金	368,000,000円	該当事項はありません。
利益準備金	960,000円								
資本準備金	368,000,000円								
その他資本剰余金	368,000,000円								
繰越利益剰余金	368,000,000円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	22,000	10,176
(株)肥後銀行	9,787	5,089
菊陽緑化興産(株)	150	4,300
熊本空港ビルディング(株)	400	4,000
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,000	1,404
(株)地域経済センター	3	300
計	36,340	25,269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,392,699	30,459	4,493	8,418,664	5,335,048	170,606	3,083,616
構築物	71,337	—	800	70,537	44,390	2,107	26,147
機械及び装置	142,703	—	—	142,703	130,398	1,714	12,305
車両運搬具	10,287	—	—	10,287	7,128	924	3,158
工具、器具及び備品	789,416	6,456	5,202	790,670	661,683	42,276	128,986
土地	231,353	—	—	231,353	—	—	231,353
有形固定資産計	9,637,797	36,915	10,495	9,664,217	6,178,648	217,630	3,485,568
無形固定資産							
ソフトウェア	3,650	—	—	3,650	1,242	730	2,407
電話加入権	2,538	—	—	2,538	—	—	2,538
無形固定資産計	6,188	—	—	6,188	1,242	730	4,946
長期前払費用	17,662	17,539	17,662	17,539	876	3,526	16,662

(注) 1 当期増加額の主な内訳

建 物 1階フロント改装工事 16,461千円
 工具、器具及び備品 地階着付室改装工事 3,131千円

2 当期減少額の主な内訳

建 物 1階フロント改装工事 2,273千円
 工具、器具及び備品 電気無停電電源装置 3,000千円

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	400,000	2.38	—
1年以内に返済予定の長期借入金	776,676	735,076	2.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,690,272	1,470,196	2.23	平成23年4月 ～28年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,816,948	2,605,272	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	609,476	432,276	273,544	112,400	42,500

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,190	4,352	30	2,200	30,311
賞与引当金	29,680	29,368	29,680	—	29,368
その他の引当金 (商品券回収損引当金)	7,170	744	1,169	—	6,745
役員退職慰労引当金	—	35,368	—	—	35,368

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度(平成22年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		16,738
預金の種類	当座預金	60
	普通預金	145,276
	定期預金	123,000
	小計	268,336
合計		285,075

売掛金

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	14,205
株式会社鶴屋百貨店	13,103
株式会社ジャルカード	12,575
東京エレクトロン B P 株式会社	6,867
株式会社ジェーシービー	3,990
その他	196,197
計	246,941

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
229,007	3,240,029	3,222,095	246,941	92.8	26.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
売店商品	968
煙草	383
計	1,351

原材料

品名	金額(千円)
食料品	16,257
飲料	8,662
計	24,919

貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	8,018
計	8,018

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社丸菱	10,189
株式会社トーホーフードサービス	9,933
トクスイフーズ株式会社	8,199
瑞鷹株式会社	7,232
合資会社古閑鮮魚	7,160
その他	135,113
計	177,829

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	404,130
会計基準変更時差異の未処理額	75,270
合計	328,859

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	熊本市城東町4番2号 株式会社熊本ホテルキャッスル総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	0円
新券交付手数料	50円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	熊本日日新聞
株主に対する特典	特記事項なし

(注) 当会社の株式を譲渡するには取締役会の承認を必要とする。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第49期)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年6月26日九州財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年12月10日九州財務局長に提出。

(3) 半期報告書

第50期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

平成21年12月18日九州財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成22年2月10日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社 熊本ホテルキャッスル
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 公認会計士 立 石 和 裕
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浅 枝 秀 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月25日開催の第49回定時株主総会において、「準備金の額の減少及び剰余金処分の件」について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 熊本ホテルキャッスル
取締役会 御中

くまもと監査法人

指定社員 公認会計士 浅 枝 秀 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 荒 木 幸 介
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社熊本ホテルキャッスルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社熊本ホテルキャッスルの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、役員退職慰労金の計上について支出時の費用として処理していたが、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。